

未利用材を地元密着で積極集荷

資源・資材の発掘戦略

サプライチェーンの再構築

北の森グリーンエナジー（北海道上川郡、大藪吉野）社長は、小規模木質バイオマス発電事業を展開している。発電所がある上川郡下川町は、木質バイオマス利用を早くから取り入れ、学校や病院、温浴施設、定住促進住宅などの公共施設向けに熱ボイラーを積極的に導入した。町を挙げて化石燃料の消費抑制とCO₂の排出削減に結び付けているが、町の中心部から車で数分の場所に新たなバイオマス発電所が完成したのが2018年だった。同町は、熱利用と発電の両面で先進地として注目を集めたが、後発だった発電事業の方はウッドショックの影響で燃料コストが上昇するなどして旧運営会社が24年3月に事業を停止する事態となった。

北の森グリーンエナジー

土木コンサルタント業などの大日本タイヤコンサルタント・三洋貿易は下川町と当別町の



ガス化装置を連結している下川発電所

き上げた。

将来的には社有林も

木質ペレットの原料となる未利用材は、間伐材や森林整備計画で伐採されて出てくる木材や、製材に適さないC、D材などになる。ダム支障木や枝葉などの低質材は、ガス化発電ではペレットの品質が重要視されるため利用していない。

また、新会社になってこれら未利用材を地元の主体で集荷に力を入れている。以前の取引先は、地元の木材生



ドイツ・ブルクハルトのガス化施設

新会社で事業再開にこぎ着ける

17年に設立した北海燃料が求められる小規模バイオマスエネルギーモデルガス化熱供給施設は三井物産が設立して活路を見いだす事業。特別目的会社で、後でもあった。下川町は公共施設のし、出資比率は三井物産が80%、北海道電力20%となった。同社は下川町ととも

に、石狩郡当別町を含めた2カ所で小規模木質バイオマス・ガス化発電所を建設した。当時も直接燃焼が主流だった国内木質バイオマス発電事業だが、より高度な制御や頻繁なメンテナンス、高品質な

新会社で仕切り直しに



大藪 社長
休止した3
カ月の後の昨
年6月28日、北海道
バイオマス
エネルギー
は北の森グ



下川発電所横の土場

下川町の施設は発電出力1815kW・熱出力2860kW（小型ガス化装置11台連結）、当別町が同997kW・同1560kW（同6台連結）で、下川町の熱は両発電所向けの燃料となる木質ペレット製造で全量活用する。三洋貿易によると、今年前半までは設備機器のメンテナンスやオペレーターの育成などに追われた。木質ペレット生産も従来規模までは戻って来ないが、「まだ試運転の延長線上にある」（大藪社長）と位置付けている。ただ、徐々に軌道に乗っていることもあり、発電所の稼働率は6月から8割水準に引

き上げた。将来的には社有林も木質ペレットの原料となる未利用材は、間伐材や森林整備計画で伐採されて出てくる木材や、製材に適さないC、D材などになる。ダム支障木や枝葉などの低質材は、ガス化発電ではペレットの品質が重要視されるため利用していない。また、新会社になってこれら未利用材を地元の主体で集荷に力を入れている。以前の取引先は、地元の木材生

この対応策として、地元の木材生産者や製材業者と連携し、未利用材の集荷を促進している。また、下川町と当別町の両町は、この発電所の稼働を機に、地元の木材産業を活性化させることを目指している。

固定買取期間の終了後、地元の木材生産者や製材業者と連携し、未利用材の集荷を促進している。また、下川町と当別町の両町は、この発電所の稼働を機に、地元の木材産業を活性化させることを目指している。

固定買取期間の終了後、地元の木材生産者や製材業者と連携し、未利用材の集荷を促進している。また、下川町と当別町の両町は、この発電所の稼働を機に、地元の木材産業を活性化させることを目指している。